

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第49期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高 (千円)	21,306,099	7,175,266	12,837,525	18,208,793	23,779,354
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,654,697	1,308,335	124,952	729,449	2,671,011
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	921,896	2,291,938	12,233	655,345	1,601,272
包括利益 (千円)	-	-	22,643	542,482	1,724,023
純資産額 (千円)	9,358,997	6,918,404	6,797,261	7,241,244	8,837,271
総資産額 (千円)	17,433,218	12,621,733	14,392,390	18,917,913	21,708,160
1株当たり純資産額 (円)	950.16	702.33	690.03	735.11	897.15
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	93.59	232.69	1.24	66.53	162.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	47.2	38.3	40.7
自己資本利益率 (%)	10.2	28.2	0.2	9.3	19.9
株価収益率 (倍)	2.7	-	219.4	8.4	6.6
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	3,544,102	1,161,664	798,050	3,825,141	2,930,335
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	4,905	3,451,795	2,140,139	974,830	680,971
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	376,877	802,702	100,051	600,407	699,805
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,163,001	1,367,093	2,587,091	4,822,306	6,574,833
従業員数 (人)	395	407	394	389	397
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第46期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率についても、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第47期から第49期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第46期から第49期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高 (千円)	20,772,910	6,344,276	11,652,543	16,819,191	21,416,043
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,608,169	1,321,122	98,222	679,210	2,226,742
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	891,202	2,268,284	7,151	654,289	1,315,328
資本金 (千円)	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	9,318,002	6,880,398	6,790,758	7,250,645	8,459,928
総資産額 (千円)	17,271,131	12,171,810	13,838,174	18,111,075	20,385,333
1株当たり純資産額 (円)	946.00	698.52	689.42	736.11	858.89
1株当たり配当額 (円)	20.00	10.00	10.00	15.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	90.48	230.28	0.73	66.43	133.54
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	56.5	49.1	40.0	41.5
自己資本利益率 (%)	9.9	28.0	0.1	9.3	16.7
株価収益率 (倍)	2.8	-	372.6	8.4	8.0
配当性向 (%)	22.1	-	1,369.9	22.6	22.5
従業員数 (人)	383	377	366	364	364
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第46期から第49期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年8月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年9月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年3月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成9年1月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年7月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年4月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年8月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年1月	タイに子会社H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成18年3月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年5月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年7月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設
平成21年4月	株式会社ROSECC（現連結子会社）の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、プレス機械、FAシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

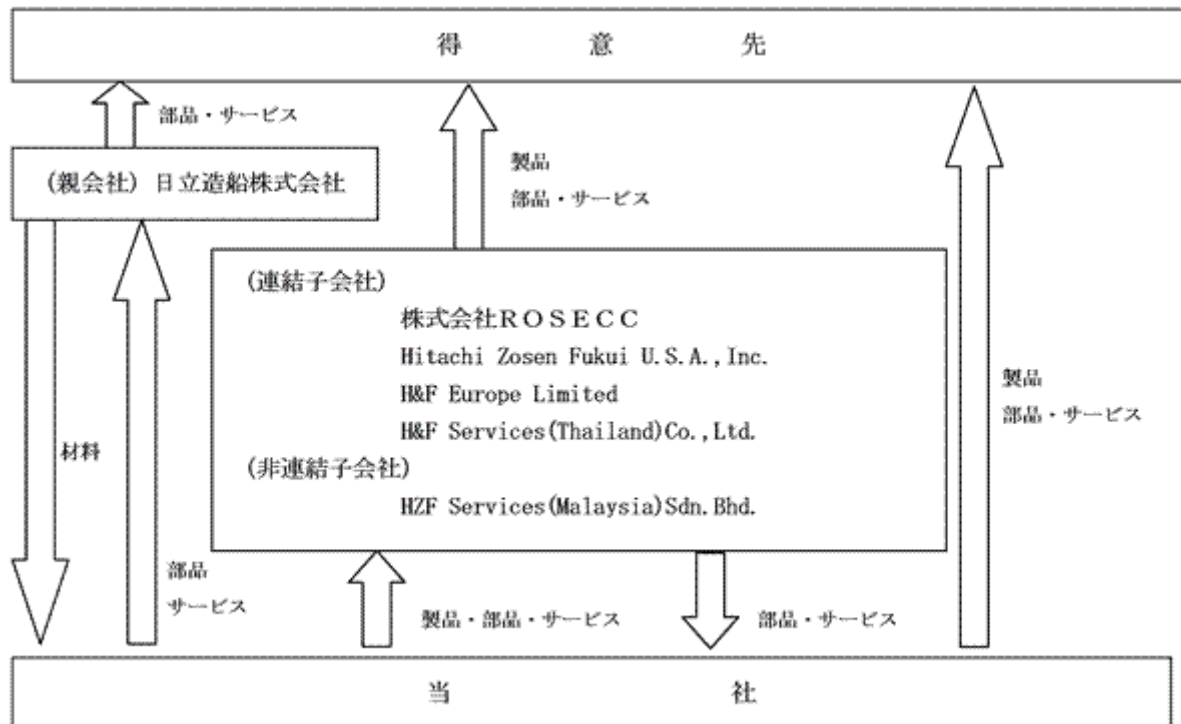
なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス
FAシステム製品	プレス周辺自動化装置...二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、 コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他 電子制御機器...プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、 オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械...レーザ溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.及びHZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラ、精密機械他	被所有 53.7 (0.1)	当社製品の部品販売及び修理を行っている。 当社の材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社ROSECC	名古屋市 名東区	67,870 千円	3次元ウォータージェット切断システム等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任3名
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	20,000 千タイバーツ	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	397
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364	41.8	18.4	5,976,997

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は263名であります。

上部団体は、JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。しかし、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、ようやく「六重苦」の一つであった超円高が是正され始め、米国経済も緩やかな回復傾向となる中、アジアを中心とした新興国や北米向けの販売が好調を維持しており、設備投資は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「収益力向上」、「受注確保」、「グローバル化推進」、「開発力強化」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

収益力向上につきましては、大型工作機械や溶接ロボットを導入による社内生産性の向上や調達部品等の計画的発注、海外現地工事の管理強化等により全社的なコストダウンを図り、収益力向上に努めてまいりました。

受注確保につきましては、機種別・顧客別の戦略を明確化した“攻めの営業（提案営業）”を推進したことにより、過去最高の受注高を更新することができました。

グローバル化推進につきましては、海外調達の推進や海外アフターサービス体制の強化、海外研修等の継続的实施による全職員のグローバル化への意識改革に取り組み、グローバル化を推進してまいりました。

開発力強化につきましては、市場ニーズを早期収集・具体化し、商品開発をスピーディに行える体制の強化に努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の旺盛な設備投資需要により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高、売上高、利益とも全て過去最高となりました。当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は14,060百万円（前連結会計年度比8.2%増）、F Aシステム製品は7,293百万円（前連結会計年度比0.8%増）と前連結会計年度並みでしたが、アフターサービス工事は6,734百万円（前連結会計年度比43.5%増）と前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。全体でも28,088百万円（前連結会計年度比12.7%増）と前連結会計年度を上回りました。当連結会計年度末の受注残高も21,525百万円（前連結会計年度末比25.0%増）と前連結会計年度末を上回りました。

売上高につきましては、プレス機械は10,839百万円（前連結会計年度比27.4%増）と前連結会計年度を上回りましたが、F Aシステム製品は6,015百万円（前連結会計年度比1.9%増）と前連結会計年度並みに止まりました。アフターサービス工事はタイの洪水の復旧工事があったため6,924百万円（前連結会計年度比82.6%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。全体でも23,779百万円（前連結会計年度比30.6%増）と前連結会計年度を上回りました。

損益面におきましては、タイの洪水の復旧工事の売上もあり、営業利益は2,716百万円（前連結会計年度比284.8%増）、経常利益は2,671百万円（前連結会計年度比266.2%増）、当期純利益も、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金841百万円を特別損失として計上したものの、1,601百万円（前連結会計年度比144.3%増）とそれぞれ前連結会計年度を大きく上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、その他流動資産の増加や短期借入金の純減少額等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び未払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,752百万円増加し、当連結会計年度末には6,574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,930百万円（前年同期比23.4%減）となりました。これは、主にその他流動資産の増加等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び未払費用の増加等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、680百万円（前年同期比30.1%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、699百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額及び配当金の支払額があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	9,786,129	22.0
F Aシステム製品(千円)	5,173,141	0.7
アフターサービス工事(千円)	3,460,621	5.4
その他(千円)	4,921	-
合計(千円)	18,424,814	11.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	14,060,070	8.2	14,097,247	29.6
F Aシステム製品	7,293,576	0.8	5,580,664	29.7
アフターサービス工事	6,734,954	43.5	1,847,861	9.3
合計	28,088,601	12.7	21,525,773	25.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	10,839,392	27.4
F Aシステム製品(千円)	6,015,474	1.9
アフターサービス工事(千円)	6,924,487	82.6
合計(千円)	23,779,354	30.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	1,893,432	10.4	-	-
豊田通商株式会社	1,828,828	10.0	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後の経済情勢は、米国経済が回復傾向にあることや、政権交代による円安・株高基調を背景に景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなり、依然として不確実性が残っております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、引き続きアジアを中心とした新興国や北米向けの販売が好調を維持しており、設備投資は今後も堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社は商品競争力の向上、コストダウンの徹底等により「圧倒的なものづくり力の確立」を目指し、今後も急速に進むグローバル化に対応するべく、以下の施策に取り組んでまいります。

全社での改革実行

- ・部門別コストダウン目標の明確化と必達
- ・工期短縮必達（CAM化推進による社内工期短縮、現地据付期間短縮）
- ・開発推進スピードアップ
- ・人材育成スピードアップ

収益確保

- ・先を見通した個別工事予算の早期発行と厳守
- ・工程管理強化と工期厳守
- ・アフターサービス工事伸長と収益確保
- ・子会社管理の強化による連結収益確保

受注確保

- ・顧客目線での全社提案営業活動の徹底
- ・機種別、顧客別受注戦略の明確化と確実なフォロー
- ・人脈構築強化

さらなるグローバル化推進

- ・全職場でのグローバル化への意識と対応力の向上
- ・海外調達の継続的推進
- ・海外アフターサービス体制強化
- ・若手海外研修制度による若手レベルアップ

開発強化

- ・市場、顧客ニーズに応える開発推進スピードアップ
- ・社外との連携強化による開発力レベルアップと幅広いテーマの開発推進
- ・子会社ROSECCとのシナジー追求

人材育成

品質・リスク管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場において、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格について

鋼材・原油をはじめとした素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任について

当社グループは、ISO9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の補償工事費・損害賠償額が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、高い技能を持っている定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は79.4%となっていることから、世界各国・地域の経済情勢・景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での現地工事に伴う予期しないトラブル（自然災害、ストライキ、政治情勢の不安定化等）が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動及び世界各国・地域の法令・規制について

当社は、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後外貨建決済の割合が大きく増えた場合には、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先の各国・地域における法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規等）の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、津波、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境管理について

当社グループは、環境ISO14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社・当社グループを除く親会社グループ会社（以下本項において併せて「親会社グループ会社」という）との関係について

当社の親会社グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成25年3月31日現在、当社株式の53.6%を所有しております。親会社グループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、親会社グループ会社内での競合は発生しないと考えております。

親会社グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1) ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2) 新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は247百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額（千円）
クロスバー式搬送装置の開発	プレス機械、F Aシステム製品	83,741
ヘキサロボット式搬送装置の開発	F Aシステム製品	45,913
高速レーザーブランキングラインの開発	プレス機械、F Aシステム製品	27,218
低慣性サーボモータの開発	プレス機械	22,948
高速タンデムライン全体制御の開発	プレス機械、F Aシステム製品	20,033
24000kN級高速サーボタンデムラインの開発	プレス機械、F Aシステム製品	19,981
その他		27,984
計	-	247,820

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、ようやく「六重苦」の一つであった超円高が是正され始め、米国経済も緩やかな回復傾向となる中、アジアを中心とした新興国や北米向けの販売が好調を維持しており、設備投資は堅調に推移しております。

このような状況の中、当連結会計年度の受注高につきましては、機種別・顧客別の戦略を明確化した“攻めの営業（提案営業）”を推進したこと等により、過去最高の受注高を計上することができました。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プレス機械	14,060,070	8.2	14,097,247	29.6
F Aシステム製品	7,293,576	0.8	5,580,664	29.7
アフターサービス工事	6,734,954	43.5	1,847,861	9.3
合計	28,088,601	12.7	21,525,773	25.0

(損益状況)

当連結会計年度は、受注が好調に推移したことにより、売上高についても前連結会計年度を大きく上回り、プレス機械は10,839百万円（前連結会計年度比27.4%増）、F Aシステム製品は6,015百万円（前連結会計年度比1.9%増）、アフターサービス工事はタイの洪水の復旧工事があったため6,924百万円（前連結会計年度比82.6%増）となりました。全体でも23,779百万円（前連結会計年度比30.6%増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

損益面におきましては、タイの洪水の復旧工事の売上もあり、営業利益は2,716百万円（前連結会計年度比284.8%増）、経常利益は2,671百万円（前連結会計年度比266.2%増）、当期純利益も、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金841百万円を特別損失として計上したものの、1,601百万円（前連結会計年度比144.3%増）と、前連結会計年度を大きく上回りました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,344百万円増加し、18,202百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、3,505百万円となりました。これは、主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加し、12,870百万円となりました。これは、主に短期借入金は減少したものの、未払費用、未払法人税等及び前受金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,596百万円増加し、8,837百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,930百万円（前年同期比23.4%減）の資金の獲得となりました。これは、主に其他流動資産の増加等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産の減少及び未払費用の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、680百万円（前年同期比30.1%減）の資金の使用となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、699百万円（前年同期比16.6%増）の資金の使用となりました。これは、主に短期借入金の純減少額及び配当金の支払額があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、6,574百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度は434百万円の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	469,504	623,223	119,202 (14,260) [23,305]	-	43,450	1,255,381	219
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	550,446	34,019	719,161 (116,840) [7,525]	-	14,072	1,317,699	108
東京支社他5か所	その他設備	8	-	- (-)	2,296	2,648	4,953	37

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)		
(株)ROSECC	本社 (名古屋市名東区)	F Aシステム 製品製造設備	6,533	2,897	17,811	27,242	9

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修理・ 点検設備	6,875	1,524	8,400	7
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修理・ 点検設備	3,679	1,004	4,683	7
H&F Services(Thailand)Co .,Ltd.	本社 (Samutprakarn Thailand)	プレス機械修理・ 点検設備	2,374	2,231	4,606	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の[外書]は借地面積であります。

3. 在外子会社3社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。

4. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成24年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県 あわら市	N C立旋盤	280,000	-	自己資金	平成25年3月	平成26年1月	加工工程集約及び加工効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 976円
資本組入額 488円
払込金総額 976,000千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	22	37	-	1,640	1,725	-
所有株式数 (単元)	-	4,430	2,713	58,610	7,013	-	25,729	98,495	500
所有株式数の 割合(%)	-	4.50	2.75	59.51	7.12	-	26.12	100.00	-

(注) 自己株式140株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,282	53.63
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	323	3.28
株式会社サクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	226	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	190	1.94
サイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	112	1.14
シービーエイチケイエスエイフボンセ キュリティーズコーリミテッドアカウ ントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	4/F., No.108, Sec1, Tun Hwa S.Rd., Taipei 105, Taiwan (東京都品川区東品川2丁目3-14)	103	1.05
白崎 史剛	相模原市南区	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
計	-	6,838	69.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,849,400	98,494	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,494	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	32,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	140	-	140	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき30円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第49期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	295,495	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	768	308	430	570	1,300
最低(円)	244	190	214	265	460

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,059	989	901	1,004	1,300	1,245
最低(円)	745	771	751	795	988	1,047

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注2)	11
専務取締役	サービス部長	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社FAエンジニアリング部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 平成21年6月 当社常務取締役 製造部管掌 兼サービス部長 平成25年6月 当社専務取締役 サービス部長(現在)	(注2)	13
常務取締役	企画見積部管掌兼営業部長	柿本 精一	昭和29年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社中部支社長 平成19年4月 当社営業部副部長 平成21年6月 当社取締役 営業部長 平成25年4月 当社取締役 企画見積部管掌 兼営業部長 平成25年6月 当社常務取締役 企画見積部管掌兼営業部長(現在)	(注2)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部管 掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年4月 当社調達部長 平成21年6月 当社取締役 品質保証部管掌 兼調達部長(現在)	(注2)	12
取締役	開発制御部・ 技術部管掌兼 FAエンジニア リング部長	宮川 哲郎	昭和28年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社技術部長 平成21年6月 当社取締役 FAエンジニア リング部・開発室管掌兼技 術部長 平成23年4月 当社取締役 開発制御部・企 画見積部・FAエンジニア リング部管掌兼技術部長 平成24年4月 当社取締役 開発制御部・技 術部・企画見積部管掌兼F Aエンジニアリング部長 平成25年4月 当社取締役 開発制御部・技 術部管掌兼FAエンジニア リング部長(現在)	(注2)	2
取締役	製造部長	東 光信	昭和29年3月14日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和57年9月 同社退職 昭和57年12月 当社入社 平成15年6月 当社製造副部長 平成21年7月 当社理事 製造部長 平成25年6月 当社取締役 製造部長(現在)	(注2)	9
取締役	経理部管掌兼 総務・企画部 長	伊藤 敏之	昭和36年12月11日生	昭和62年4月 日立造船不動産株式会社入社 平成14年4月 日立造船株式会社入社 平成18年7月 当社入社 平成21年4月 当社企画部長 平成22年7月 当社理事 平成25年4月 当社理事 総務・企画部長 平成25年6月 当社取締役 経理部管掌兼総 務・企画部長(現在)	(注2)	1
常勤監査役		菊池 博	昭和25年4月15日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社機械事業本部 管理部長 当社監査役 平成15年4月 日立造船ディーゼルアンド エンジニアリング株式会社 管理部長 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年4月 当社取締役 管理部長 平成19年11月 当社理事 総務部長 平成20年6月 当社取締役 総務部長 平成21年4月 当社取締役 企画部管掌兼総 務部長 平成25年4月 当社取締役 総務・企画部、 経理部管掌 当社取締役退任 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注3)	10
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 経営管理グルー プマネージャー 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成20年6月 同行 取締役兼代表執行役 専 務 平成22年3月 株式会社福井銀行 取締役兼 代表執行役頭取(現在)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 検事任官 平成15年9月 京都地方検察庁次席検事 平成17年12月 宮崎地方検察庁検事正 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 平成20年4月 高田明夫法律事務所開設(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注3)	-
監査役		中村 敏規	昭和37年7月20日生	昭和60年4月 日立造船株式会社入社 平成6年4月 同社経理部 平成14年12月 同社経理部 セクションリーダー 平成17年12月 同社経理部 総括グループ長 平成22年6月 当社監査役(現在) 平成22年6月 同社経理部長(現在)	(注3)	-
計						84

- (注) 1. 監査役伊東 忠昭、高田 明夫及び中村 敏規は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由並びに内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。なお、当社では社外取締役を選任していません。

この企業統治の体制を採用しているのは、業務執行に携わる取締役が相互に業務執行を監督しているとともに、内部監査部門である内部監査室を社長直轄とし、各業務部門から独立した監査を実施しており、取締役の業務執行については、監査役（社外監査役を含む）も監査を行っているため、現状の体制で経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えているためであります。

取締役会は、常勤取締役7名で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会のほかに、常勤役員により構成される役員会があり、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっております。

役員会は、原則毎月2回開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っております。

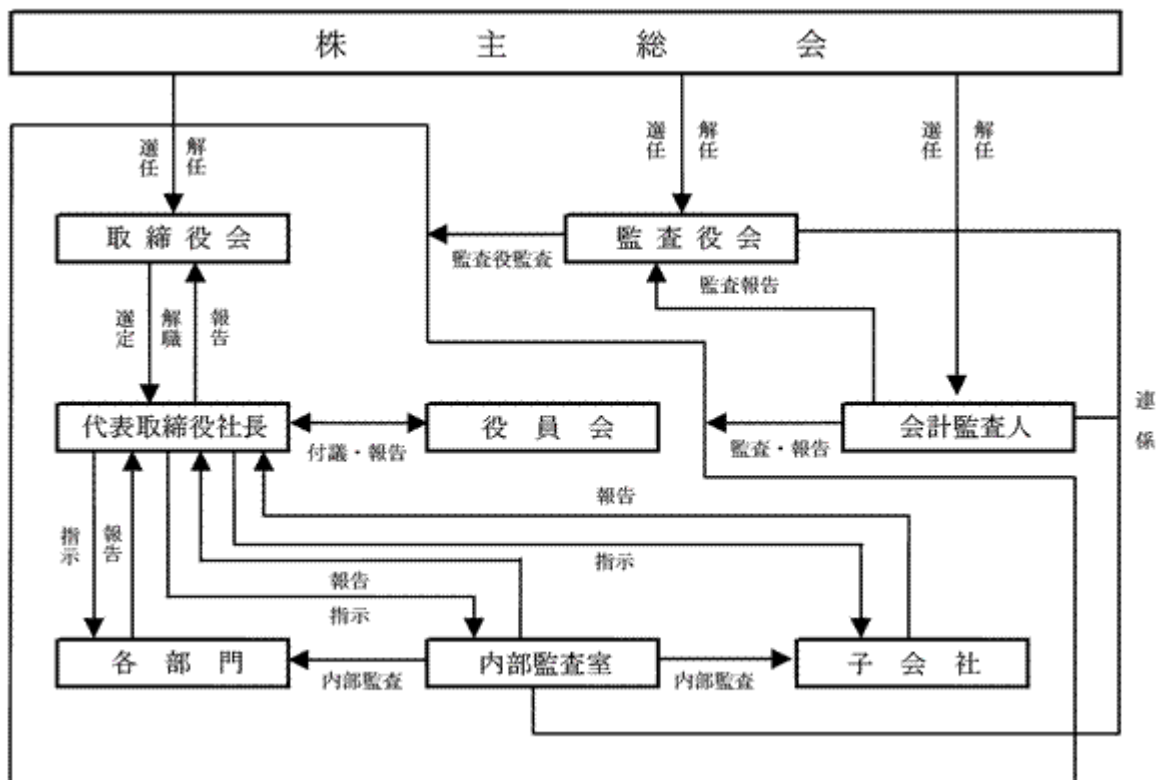
監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成され、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

また、取締役社長直属の組織として、内部監査室を設置し、業務管理・手続の妥当性まで含めた内部監査を継続して実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が20百万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の関係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行において長年にわたり財務報告に関する業務に従事しております。また、社外監査役中村敏規は、日立造船株式会社において長年にわたり経理業務に従事し、現在は経理部長を務めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行の取締役兼代表執行役頭取を兼務しております。

株式会社福井銀行との間には資本関係及び銀行業務以外に取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

また、社外監査役高田明夫は、当社との間には人的関係、資本関係及び取引関係はなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外監査役高田明夫を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

また、社外監査役中村敏規は当社の親会社である日立造船株式会社の経理部長を兼務しております。

親会社である日立造船株式会社の事業と当社の事業との間では競合関係にある事業はなく、重要な取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

当社では独立性が保たれている社外監査役が、取締役の業務執行を監査することにより、内部統制の実効性を高めております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針等は設けておりませんが、以下のような考え方にに基づき選任しております。

社外監査役としての独立性が期待されるのは、経営者と一般株主との間の利害が顕在化する場合であり、社外監査役には一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることが期待されているため、社外監査役には以下の二つの要件を満たすことが必要であると考えています。

- a. 当社の経営陣から強いコントロールを受けない。
- b. 特定のステークホルダーの利益を代弁する形で当社経営陣に対して強いコントロールを及ぼせない。

当社は、a.の要件については、社外監査役全員に要求しますが、b.の要件については、当該事案毎に経営陣に対してコントロールを及ぼすことが特定のステークホルダーの利益を代弁していると少しでも疑われる可能性のある社外監査役については、意見表明等を行わないこと及び一般株主の利益と当該事案における特定のステークホルダーの利益が鋭く対立する場合には、第三者委員会等を設け、その意見を参考に、透明性をもった経営判断が行われるようにするため、必ずしも必須の要件とはしておりません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営者から独立した社外監査役を3名選任することにより、監査体制の独立性及び透明性を高めるとともに、経営監視の客観性と公正性を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新田東平、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	55,410	55,410	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,020	13,020	-	-	-	1
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
48,000	4	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位に応じて取締役会の決議によって定めております。また、業績等に応じて報酬を減額することがあります。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、勤務体制に基づき、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 171,543千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	203,222	53,244	取引関係深耕のため
協易機械工業股?有限公司	1,249,124	44,782	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	27,022	16,726	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	23,931	15,914	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	16,465	15,214	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,500	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,116	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,065	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,300	535	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	525	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	188	取引関係深耕のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	228,381	47,046	取引関係深耕のため
協易機械工業股?有限公司	1,249,124	44,265	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	24,849	36,305	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	17,149	17,200	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	28,026	16,171	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,732	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,419	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,186	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,300	725	取引関係深耕のため
(株)ササクラ	1,000	569	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	282	取引関係深耕のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並

びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めており
ます。

イ 自己の株式を買い受けることができる旨

(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)

ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備
するため)

ハ 会社法に定める監査役責任を法令の限度において免除することができる旨

(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備
するため)

ニ 中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な配当を可能とするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めており
ます。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,630	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,630	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種講習会等への参加を通じて情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,037	8,759,508
受取手形及び売掛金	³ 7,377,939	³ 7,686,960
商品及び製品	40,334	43,959
仕掛品	² 1,118,938	² 549,552
原材料及び貯蔵品	153,246	148,243
繰延税金資産	9,478	260,058
その他	408,800	757,264
貸倒引当金	1,070	2,658
流動資産合計	15,858,706	18,202,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,403,571	3,447,958
減価償却累計額	2,359,958	2,421,464
建物及び構築物(純額)	1,043,612	1,026,493
機械装置及び運搬具	4,340,123	4,479,394
減価償却累計額	3,869,990	3,806,325
機械装置及び運搬具(純額)	470,132	673,069
土地	838,364	838,364
リース資産	7,608	8,477
減価償却累計額	3,637	6,181
リース資産(純額)	3,970	2,296
建設仮勘定	63,968	8,776
その他	492,342	522,083
減価償却累計額	423,494	439,339
その他(純額)	68,847	82,743
有形固定資産合計	2,488,895	2,631,743
無形固定資産		
のれん	77,739	40,424
ソフトウェア	33,380	42,957
その他	8,242	56,165
無形固定資産合計	119,362	139,547
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 346,456	¹ 629,077
その他	104,772	105,180
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	450,948	733,978
固定資産合計	3,059,206	3,505,270
資産合計	18,917,913	21,708,160

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,398,490	3 1,332,196
短期借入金	650,000	100,000
リース債務	1,757	1,757
未払金	5,358,223	5,577,250
未払費用	935,228	1,499,601
未払法人税等	72,273	449,275
前受金	1,116,764	1,395,692
賞与引当金	269,000	334,000
製品保証引当金	287,444	434,860
受注損失引当金	2 332,516	2 416,684
その他	187,190	157,842
流動負債合計	10,608,889	11,699,161
固定負債		
リース債務	2,557	800
繰延税金負債	12,529	32,954
退職給付引当金	970,904	1,085,512
役員退職慰労引当金	26,525	35,840
その他	55,261	16,620
固定負債合計	1,067,779	1,171,727
負債合計	11,676,668	12,870,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	5,622,736	7,096,043
自己株式	50	83
株主資本合計	7,425,085	8,898,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	64,040
繰延ヘッジ損益	94,893	79,150
為替換算調整勘定	117,330	46,479
その他の包括利益累計額合計	184,340	61,589
新株予約権	500	500
純資産合計	7,241,244	8,837,271
負債純資産合計	18,917,913	21,708,160

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	18,208,793	23,779,354
売上原価	¹ 15,866,539	¹ 19,049,865
売上総利益	2,342,253	4,729,489
販売費及び一般管理費		
給料	454,651	533,618
賞与引当金繰入額	62,100	77,540
退職給付費用	56,150	73,594
研究開発費	² 159,228	² 247,820
その他	904,287	1,080,857
販売費及び一般管理費合計	1,636,418	2,013,431
営業利益	705,834	2,716,057
営業外収益		
受取利息	7,545	22,389
受取配当金	9,824	8,185
投資有価証券売却益	15,300	-
その他	13,560	2,221
営業外収益合計	46,230	32,796
営業外費用		
支払利息	5,269	2,018
為替差損	-	38,854
投資有価証券評価損	760	25,921
その他	16,586	11,048
営業外費用合計	22,616	77,842
経常利益	729,449	2,671,011
特別損失		
減損損失	³ 16,312	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	841,104
特別損失合計	16,312	841,104
税金等調整前当期純利益	713,136	1,829,907
法人税、住民税及び事業税	66,713	485,783
法人税等調整額	8,923	257,148
法人税等合計	57,790	228,635
少数株主損益調整前当期純利益	655,345	1,601,272
当期純利益	655,345	1,601,272

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	655,345	1,601,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,654	36,157
繰延ヘッジ損益	92,906	15,742
為替換算調整勘定	16,303	70,850
その他の包括利益合計	112,863	122,751
包括利益	542,482	1,724,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,482	1,724,023
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
当期首残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
当期首残高	5,065,889	5,622,736
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	655,345	1,601,272
連結範囲の変動	-	19,784
当期変動額合計	556,846	1,473,307
当期末残高	5,622,736	7,096,043
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	50	83
株主資本合計		
当期首残高	6,868,238	7,425,085
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	655,345	1,601,272
連結範囲の変動	-	19,784
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	556,846	1,473,275
当期末残高	7,425,085	8,898,360

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,537	27,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,654	36,157
当期変動額合計	3,654	36,157
当期末残高	27,882	64,040
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,986	94,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,906	15,742
当期変動額合計	92,906	15,742
当期末残高	94,893	79,150
為替換算調整勘定		
当期首残高	101,027	117,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,303	70,850
当期変動額合計	16,303	70,850
当期末残高	117,330	46,479
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,476	184,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,863	122,751
当期変動額合計	112,863	122,751
当期末残高	184,340	61,589
新株予約権		
当期首残高	500	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,797,261	7,241,244
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	655,345	1,601,272
連結範囲の変動	-	19,784
自己株式の取得	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,863	122,751
当期変動額合計	443,983	1,596,026
当期末残高	7,241,244	8,837,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713,136	1,829,907
減価償却費	295,707	257,891
減損損失	16,312	-
のれん償却額	40,393	37,314
賞与引当金の増減額（ は減少）	54,000	65,000
製品保証引当金の増減額（ は減少）	74,869	147,416
受注損失引当金の増減額（ は減少）	100,190	84,168
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,060	114,607
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,036	9,315
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,160	1,592
受取利息及び受取配当金	17,369	30,575
支払利息	5,269	2,018
投資有価証券売却損益（ は益）	15,300	-
固定資産除却損	5,986	2,571
投資有価証券評価損益（ は益）	760	25,921
売上債権の増減額（ は増加）	849,539	80,507
たな卸資産の増減額（ は増加）	714,225	732,306
その他の流動資産の増減額（ は増加）	53,751	442,161
仕入債務の増減額（ は減少）	441,161	242,339
未払費用の増減額（ は減少）	316,148	539,243
未払金の増減額（ は減少）	2,640,369	45,385
前受金の増減額（ は減少）	987,631	88,029
その他の流動負債の増減額（ は減少）	26,260	14,056
その他	15,665	78,558
小計	3,841,780	3,031,832
利息及び配当金の受取額	16,708	22,217
利息の支払額	4,860	2,006
法人税等の支払額	28,487	121,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,825,141	2,930,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,324,927	2,957,797
定期預金の払戻による収入	3,560,000	2,752,630
投資有価証券の取得による支出	18,958	308,981
投資有価証券の売却による収入	18,300	-
有形固定資産の取得による支出	51,866	92,455
無形固定資産の取得による支出	13,562	73,737
貸付けによる支出	132,300	-
その他	11,515	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,830	680,971

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	550,000
自己株式の取得による支出	-	32
配当金の支払額	98,649	148,015
その他	1,757	1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,407	699,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,689	39,151
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,235,214	1,588,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,091	4,822,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	163,817
現金及び現金同等物の期末残高	4,822,306	6,574,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社 R O S E C C

Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.

H&F Europe Limited

H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited及びH&F Services(Thailand)Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」に表示していた7,160千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除却損」及び「外国租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた5,986千円及び「外国租税公課」に表示していた6,278千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,080千円は、「投資有価証券評価損」760千円、「その他」4,320千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	69,780千円	15,263千円

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	15,738千円	10,964千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,653千円	37,849千円
支払手形	80,522	126,339

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
161,145千円	102,882千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
159,228千円	247,820千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	遊休資産	土地

当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。

熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,312千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,235千円	28,284千円
組替調整額	14,540	25,921
税効果調整前	7,304	54,206
税効果額	3,650	18,048
その他有価証券評価差額金	3,654	36,157
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	92,675	24,219
税効果額	231	8,477
繰延ヘッジ損益	92,906	15,742
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,303	70,850
その他の包括利益合計	112,863	122,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計	-	-	-	-	-	-	500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,748	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式（注）	76	64	-	140
合計	76	64	-	140

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計	-	-	-	-	-	-	500

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,748	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	295,495	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	6,751,037千円	8,759,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,928,730	2,184,674
現金及び現金同等物	4,822,306	6,574,833

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,360	3,304	56

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	56	-
1年超	-	-
合計	56	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	724	56
減価償却費相当額	724	56

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,737	10,404
1年超	13,818	49,987
合計	17,556	60,392

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,751,037	6,751,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,377,939	7,377,939	-
(3) 投資有価証券	272,035	273,924	1,888
資産計	14,401,012	14,402,901	1,888
(1) 支払手形及び買掛金	1,398,490	1,398,490	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 未払金	5,358,223	5,358,223	-
負債計	7,406,714	7,406,714	-
デリバティブ取引(*)	(94,662)	(94,662)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,759,508	8,759,508	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,686,960	7,686,960	-
(3) 投資有価証券	609,174	611,467	2,292
資産計	17,055,643	17,057,936	2,292
(1) 支払手形及び買掛金	1,332,196	1,332,196	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	5,577,250	5,577,250	-
負債計	7,009,446	7,009,446	-
デリバティブ取引(*)	(70,442)	(70,442)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	74,420	19,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,751,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,377,939	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	17,426	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	46,183	-	-
合計	14,128,976	46,183	17,426	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,759,508	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,686,960	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	19,981	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	20,027	29,356	-
合計	16,446,469	40,008	29,356	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	14,263	16,151	1,888
	小計	14,263	16,151	1,888
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,263	16,151	1,888

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	17,055	19,348	2,292
	小計	17,055	19,348	2,292
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,055	19,348	2,292

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,230	93,236	45,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55,893	33,222	22,671
	小計	195,124	126,458	68,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,007	69,165	15,158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,640	9,845	1,204
	小計	62,648	79,010	16,362
合計		257,772	205,469	52,303

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,524	94,454	77,069
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	372,755	343,186	29,569
	小計	544,279	437,640	106,638
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,728	47,856	128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110	110	-
	小計	47,839	47,967	128
合計		592,118	485,607	106,510

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,640	4,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,300	15,300	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,300	15,300	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について25,921千円(その他有価証券の株式25,921千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	231,622	-	12,321
	ユーロ	売掛金	21,651	-	2,685
	英ポンド	売掛金	5,727	-	584
	タイパーツ	売掛金	1,021,291	-	79,683
	買建				
	米ドル	買掛金	20,334	-	612
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	131,815	-	(注)
	タイパーツ	売掛金	21,187	-	(注)
	合計		1,453,630	-	94,662

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	322,435	-	51,912
	ユーロ	売掛金	122,544	102,975	1,721
	英ポンド	売掛金	21,178	-	1,006
	タイパーツ	売掛金他	352,308	-	42,300
	買建 米ドル	買掛金	205,778	54,971	23,055
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	28,174	-	(注)
	タイパーツ	売掛金	14,912	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	6,321	-	(注)
合計			1,073,654	157,947	70,442

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

なお、当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入していましたが、当連結会計年度(平成24年9月30日付)において任意脱退いたしました。この脱退に伴い発生した特別掛金841,104千円を「厚生年金基金脱退拠出金」として特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,150,204	1,294,449
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	179,299	208,936
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(千円)	970,904	1,085,512

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は1,009,280千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額77,282千円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は1,009,280千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額34,171千円は、未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	157,788	207,668
(2) 利息費用(千円)	26,311	17,825
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,366	26,570
(4) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3))	201,467	252,064
(5) その他(千円)	57,436	74,196
計(千円)((4)+(5))	258,903	326,261
	(注) 1. 勤務費用には、厚生年金基金拠出金額を含めて記載しております。 2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	(注) 1. 勤務費用には、脱退時までの厚生年金基金拠出金額を含めて記載しております。 2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,678千円	126,199千円
製品保証引当金	108,258	156,045
受注損失引当金	125,591	157,381
退職給付引当金	343,602	384,228
役員退職慰労引当金	9,658	13,049
未払事業税	7,891	30,844
減損損失	179,459	179,459
繰越欠損金	339,014	-
その他	166,405	136,513
繰延税金資産小計	1,381,560	1,183,721
評価性引当額	1,372,082	917,417
繰延税金資産合計	9,478	266,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,752	29,801
繰延ヘッジ損益	231	8,708
その他	1,487	1,373
繰延税金負債合計	13,471	39,882
繰延税金資産(は負債)の純額	3,992	226,422

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,478千円	260,058千円
流動負債 - その他	941	680
固定負債 - 繰延税金負債	12,529	32,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額	34.1	23.9
その他	0.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	12.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	8,509,913	5,905,973	3,792,907	18,208,793

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア				その他	合計	
	うち中国	うちタイ	うちインド ネシア	うちインド			
4,440,516	11,311,013	4,866,438	2,271,127	2,037,678	1,920,717	2,457,263	18,208,793

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	1,893,432	-
豊田通商株式会社	1,828,828	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	10,839,392	6,015,474	6,924,487	23,779,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア		中南米		その他	合計	
	うち中国	うちタイ	うちメキシコ				
4,908,220	12,768,182	2,923,477	7,363,913	3,923,364	3,824,366	2,179,586	23,779,354

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	500,000 2,157	- 未収利息	- 1,068

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	2,500,000 10,691	- 未収利息	- 6,719

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 ㈱福井銀行 取締役兼代表執行役頭 取	(被所有) 直接 0.07	㈱福井銀行 からの資金 の借入	資金の借入 利息の支払	1,000,000 4,327	短期借入金 前払利息	500,000 11

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 ㈱福井銀行 取締役兼代表執行役頭 取	(被所有) 直接 0.08	㈱福井銀行 からの資金 の借入	資金の返済 利息の支払	500,000 765	短期借入金 前払利息	- -

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。
(2) 資金の借入については、監査役伊東忠昭が㈱福井銀行の代表者として行った取引であり、借入利率については、㈱福井銀行が市場金利を勘案した利率にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	735.11円	897.15円
1株当たり当期純利益金額	66.53円	162.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	655,345	1,601,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	655,345	1,601,272
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	100,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,757	1,757	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,557	800	-	平成26年4月~27年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	654,315	102,557	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	800	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,768,693	12,097,700	17,471,472	23,779,354
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,327,695	1,000,726	1,458,904	1,829,907
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,092,547	853,595	1,132,881	1,601,272
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	110.92	86.66	115.01	162.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	110.92	24.26	28.35	47.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,227,243	7,771,315
受取手形	³ 575,652	³ 474,694
売掛金	6,387,840	6,622,439
仕掛品	¹ 1,022,130	¹ 401,682
原材料及び貯蔵品	153,246	148,243
前渡金	2,374	102,985
前払費用	10,779	12,646
繰延税金資産	-	272,184
未収入金	14,042	454,778
その他	147,170	41,474
貸倒引当金	740	2,450
流動資産合計	14,539,741	16,299,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,821,254	2,862,942
減価償却累計額	1,909,902	1,964,433
建物(純額)	911,352	898,508
構築物	565,876	568,575
減価償却累計額	440,844	447,125
構築物(純額)	125,031	121,450
機械及び装置	4,191,378	4,319,663
減価償却累計額	3,745,300	3,671,214
機械及び装置(純額)	446,078	648,448
車両運搬具	114,152	114,152
減価償却累計額	100,945	105,358
車両運搬具(純額)	13,207	8,794
工具、器具及び備品	439,290	456,307
減価償却累計額	393,823	396,136
工具、器具及び備品(純額)	45,467	60,171
土地	838,364	838,364
リース資産	7,608	7,608
減価償却累計額	3,637	5,311
リース資産(純額)	3,970	2,296
建設仮勘定	63,968	8,776
有形固定資産合計	2,447,439	2,586,811
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	27,460	37,672
その他	-	47,923
無形固定資産合計	35,167	93,302

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	193,106	513,228
関係会社株式	824,965	824,965
出資金	60	60
長期前払費用	6,293	3,094
その他	64,581	64,158
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,088,726	1,405,225
固定資産合計	3,571,333	4,085,339
資産合計	18,111,075	20,385,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 388,348	3 348,812
買掛金	585,606	628,123
短期借入金	500,000	-
リース債務	1,757	1,757
未払金	5,348,776	5,564,448
未払費用	916,320	1,444,036
未払法人税等	19,846	366,373
繰延税金負債	231	-
前受金	1,048,922	1,176,675
預り金	27,057	37,225
賞与引当金	261,000	329,000
製品保証引当金	254,000	387,882
受注損失引当金	1 332,516	1 416,684
その他	141,063	105,198
流動負債合計	9,825,448	10,806,216
固定負債		
リース債務	2,557	800
繰延税金負債	6,258	22,708
退職給付引当金	970,904	1,079,060
その他	55,261	16,620
固定負債合計	1,034,981	1,119,188
負債合計	10,860,429	11,925,405

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	2,806,894	3,974,473
利益剰余金合計	5,512,644	6,680,223
自己株式	50	83
株主資本合計	7,314,993	8,482,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,545	56,539
繰延ヘッジ損益	94,893	79,150
評価・換算差額等合計	64,347	22,611
純資産合計	7,250,645	8,459,928
負債純資産合計	18,111,075	20,385,333

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,819,191	21,416,043
売上原価		
当期製品製造原価	¹ 14,918,468	¹ 17,704,921
売上総利益	1,900,723	3,711,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,311	77,430
給料	357,021	354,290
賞与	39,785	49,460
賞与引当金繰入額	59,100	74,840
法定福利費	63,927	75,799
退職給付費用	56,150	72,812
賃借料	49,621	42,955
旅費及び交通費	77,352	65,707
減価償却費	27,007	26,175
研究開発費	² 154,000	² 239,972
貸倒引当金繰入額	-	1,710
業務委託費	51,285	124,310
その他	240,871	265,662
販売費及び一般管理費合計	1,246,435	1,471,127
営業利益	654,287	2,239,993
営業外収益		
受取利息	4,997	13,799
受取配当金	11,156	9,467
投資有価証券売却益	15,300	-
為替差益	8,061	-
貸倒引当金戻入額	4,790	-
その他	967	1,712
営業外収益合計	45,272	24,979
営業外費用		
支払利息	4,327	765
投資有価証券評価損	760	25,921
外国租税公課	6,278	6,661
その他	8,983	4,881
営業外費用合計	20,349	38,230
経常利益	679,210	2,226,742
特別損失		
減損損失	³ 16,312	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	841,104
特別損失合計	16,312	841,104
税引前当期純利益	662,897	1,385,638
法人税、住民税及び事業税	8,607	348,741
法人税等調整額	-	278,431
法人税等合計	8,607	70,310
当期純利益	654,289	1,315,328

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,750,290	43.4	6,934,059	40.6
労務費		2,206,520	14.2	2,375,935	13.9
経費		6,610,133	42.4	7,779,400	45.5
当期総製造費用		15,566,944	100.0	17,089,395	100.0
期首仕掛品たな卸高		373,655		1,022,130	
合計		15,940,599		18,111,526	
期末仕掛品たな卸高	2	1,022,130		401,682	
他勘定振替高		-		4,921	
当期製品製造原価		14,918,468		17,704,921	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注費(千円)	5,299,479	6,117,373
支払運賃(千円)	552,278	662,741
旅費交通費(千円)	281,430	257,398
減価償却費(千円)	243,149	205,447

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建設仮勘定(千円)	-	3,691
その他(千円)	-	1,230
計(千円)	-	4,921

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,750	141,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,251,103	2,806,894
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	654,289	1,315,328
当期変動額合計	555,790	1,167,579
当期末残高	2,806,894	3,974,473
利益剰余金合計		
当期首残高	4,956,853	5,512,644
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	654,289	1,315,328
当期変動額合計	555,790	1,167,579
当期末残高	5,512,644	6,680,223

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	32
当期末残高	50	83
株主資本合計		
当期首残高	6,759,202	7,314,993
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	654,289	1,315,328
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	555,790	1,167,547
当期末残高	7,314,993	8,482,540
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,543	30,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	25,993
当期変動額合計	2,997	25,993
当期末残高	30,545	56,539
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,986	94,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,906	15,742
当期変動額合計	92,906	15,742
当期末残高	94,893	79,150
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,556	64,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,903	41,736
当期変動額合計	95,903	41,736
当期末残高	64,347	22,611
純資産合計		
当期首残高	6,790,758	7,250,645
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	147,748
当期純利益	654,289	1,315,328
自己株式の取得	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,903	41,736
当期変動額合計	459,886	1,209,283
当期末残高	7,250,645	8,459,928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 9年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた161,213千円は、「未収入金」14,042千円、「その他」147,170千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた292,157千円は、「業務委託費」51,285千円、「その他」240,871千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「固定資産除却損」に表示していた5,986千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,757千円は、「投資有価証券評価損」760千円、「その他」2,997千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	15,738千円	10,964千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債で、その金額が資産の総額又は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものではありません。

なお、前事業年度において、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は301,077千円であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11,731千円	22,156千円
支払手形	59,640	89,948

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	161,145千円	102,882千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	154,000千円	239,972千円

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	遊休資産	土地

当社の資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,312千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	76	64	-	140
合計	76	64	-	140

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

2.リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,304	56

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56	-
1年超	-	-
合計	56	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	724	56
減価償却費相当額	724	56

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	98,579千円	124,263千円
製品保証引当金	95,935	138,482
受注損失引当金	125,591	157,381
退職給付引当金	343,602	381,879
未払事業税	4,090	30,711
ゴルフ会員権評価損	7,283	7,283
有価証券評価損	13,369	22,543
減損損失	179,459	179,459
減価償却超過額	17,933	26,304
繰越欠損金	339,014	-
その他	123,683	98,275
繰延税金資産小計	1,348,545	1,166,584
評価性引当額	1,348,545	888,153
繰延税金資産合計	-	278,431
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,258	20,247
繰延ヘッジ損益	231	8,708
繰延税金負債合計	6,489	28,955
繰延税金資産(は負債)の純額	6,489	249,476

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	-	272,184
流動負債 - 繰延税金負債	231	-
固定負債 - 繰延税金負債	6,258	22,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額	41.2	32.2
その他	1.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	5.1

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	736.11円	858.89円
1株当たり当期純利益金額	66.43円	133.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	654,289	1,315,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,289	1,315,328
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社福井銀行	228,381	47,046
協易機械工業股?有限公司	1,249,124	44,265		
富士重工業株式会社	24,849	36,305		
株式会社エイチワン	17,149	17,200		
佐藤商事株式会社	28,026	16,171		
豊田鉄工株式会社	21,000	4,400		
株式会社丸順	4,000	1,732		
株式会社ニチゾウテック	3,000	1,419		
株式会社オーナミ	5,250	1,186		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	725		
その他(3銘柄)	1,424	1,091		
	計	1,583,504	171,543	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 野村日本債券インデックス (野村アセットマネジメント株式会社)	286,337,836	302,200
アジア オープン (野村アセットマネジメント株式会社)	21,726,200	29,356		
東日本復興支援債券ファンド1105 (野村アセットマネジメント株式会社)	1,000	10,127		
	計	308,065,036	341,684	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,821,254	41,688	-	2,862,942	1,964,433	54,531	898,508
構築物	565,876	8,499	5,800	568,575	447,125	12,080	121,450
機械及び装置	4,191,378	331,313	203,029	4,319,663	3,671,214	126,974	648,448
車両運搬具	114,152	-	-	114,152	105,358	4,413	8,794
工具、器具及び備品	439,290	41,751	24,734	456,307	396,136	26,241	60,171
土地	838,364	-	-	838,364	-	-	838,364
リース資産	7,608	-	-	7,608	5,311	1,674	2,296
建設仮勘定	63,968	368,060	423,251	8,776	-	-	8,776
有形固定資産計	9,041,893	791,311	656,814	9,176,390	6,589,579	225,915	2,586,811
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,325	-	-	5,325
施設利用権	-	-	-	2,381	-	-	2,381
ソフトウェア	-	-	-	58,678	21,005	12,911	37,672
その他	-	-	-	47,923	-	-	47,923
無形固定資産計	-	-	-	114,308	21,005	12,911	93,302
長期前払費用	8,913	1,137	3,743	6,306	3,212	816	3,094

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	NC床上型横中ぐり盤	220,041
	増加額(千円)	パネル溶接ロボット	65,704

なお、建設仮勘定の増加額368,060千円のうち主なものは、NC床上型横中ぐり盤158,373千円及びパネル溶接ロボット65,704千円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,020	2,450	-	740	2,730
賞与引当金	261,000	329,000	261,000	-	329,000
製品保証引当金	254,000	387,882	254,000	-	387,882
受注損失引当金	332,516	355,005	18,714	252,123	416,684

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、製造原価の低減等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	532
預金	
当座預金	137,182
普通預金	6,931
通知預金	1,600,000
定期預金	6,025,000
別段預金	546
普通貯金	1,122
小計	7,770,782
合計	7,771,315

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社浜岳製作所	193,305
パジェロ製造株式会社	51,030
三菱商事テクノス株式会社	43,764
株式会社共和工機	31,439
東亜工業株式会社	22,417
その他	132,738
合計	474,694

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	22,156
4月	34,865
5月	75,468
6月	248,179
7月	91,701
8月	803
9月	1,519
合計	474,694

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ホンダトレーディング	1,090,536
Mazda Motor Manufacturing de Mexico S.A. de C.V.	766,217
東普雷(襄陽)汽車部件有限公司	690,667
豊田通商株式会社	598,628
マツダスチール株式会社	484,063
その他	2,992,325
合計	6,622,439

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,387,840	21,701,077	21,466,478	6,622,439	76.4	109.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
プレス機械	11,737
F Aシステム製品	134,289
アフターサービス工事	255,655
合計	401,682

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
鋼板類	88,972
鋼管類	11
機械類	11,199
電気部品類	23,687
その他	24,373
合計	148,243

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中嶋産業株式会社	34,822
日本ユテク株式会社	22,634
株式会社アラキ製作所	20,200
シーケー商事株式会社	18,005
井澤金属株式会社	17,404
その他	235,744
合計	348,812

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	89,948
4月	47,473
5月	59,154
6月	58,168
7月	88,078
8月	5,988
合計	348,812

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日立造船株式会社	50,977
株式会社サカイエルコム	45,463
三井物産スチール株式会社	24,165
山崎電機株式会社	23,473
株式会社ジェイ・エス・ピー	22,050
その他	461,993
合計	628,123

ハ．未払金

区分	金額(千円)
ファクタリング未払金	5,477,565
その他	86,883
合計	5,564,448

ニ．未払費用

相手先	金額(千円)
株式会社小矢部精機	150,000
オリイメック株式会社	119,106
日立造船株式会社	89,520
株式会社ユニケアー工業	57,263
株式会社オーナミ	57,064
その他	971,080
合計	1,444,036

ホ．前受金

相手先	金額(千円)
株式会社ホンダトレーディング	512,616
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	255,975
三菱商事テクノス株式会社	150,599
株式会社武部鉄工所	140,175
米沢工機株式会社	27,899
その他	89,410
合計	1,176,675

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,287,997
未認識数理計算上の差異	208,936
合計	1,079,060

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 http://www.h-f.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日北陸財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月13日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。